

2009（平成21）年度 事業報告書

I. 法人の概要

- 【1】 建学の精神
- 【2】 設置する学校および所在地
- 【3】 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数
- 【4】 役員・教職員の概要

II. 事業の概要

- 【1】 事業概要報告

III. 財務の概要

- 【1】 校地・校舎整備関係
- 【2】 財務比率表

学校法人大阪産業大学

I. 法人の概要

【1】 建学の精神

「偉大なる平凡人たれ」



創立者・瀬島源三郎

創立者・瀬島源三郎は、わが国の将来の産業経済を考えると、交通と産業の併行的発展こそ不可欠であることを痛感し、赤手空拳をもって、昭和3年（1928年）大阪鉄道学校を創立しました。

以来、交通・産業教育に加え、人間形成、創造性開発に重点をおく人材を育成し、自己確立の信念に生きる人づくり、即ち「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神とする独自の学風を通じて、深い人生観と広い世界観を養うとともに、新しい産業社会の発展と人類の福祉に寄与できる世界的視野に立つ近代的産業人の育成にたゆまざる情熱を傾け、日進月歩の社会発展に対応できる学府として貢献してきました。

建学の精神「偉大なる平凡人たれ」には、名誉や地位の高い人間になる、金持ちになるなどの功利主義的な考えを捨てて、人間社会に貢献することを生きがいとし、喜びを感じられる人材になってほしい、という創立者の思いが込められています。

IT、ネットワークが加速的に進化・普及するなか、いま世界は、知識化、グローバル化という2つのキーワードの下で、急速に変化、発展を遂げつつあります。

特に21世紀の知識基盤社会においては、大学が社会のベースとなる知的資源としての活動が重視され、新時代を担う人材の育成と先端的な知識・技術発信の場として主導的な役割を果たすことが求められています。

企業との共同研究やその成果の活用など、大学と産業界、そして広く社会との連携が不可欠な時代。学校法人大阪産業大学には、これまで着実に育んできた「地域に根ざし社会に貢献する人材育成を目指し、『実学』に根ざした基礎教育から高度教育までを統合的に実践する大学」という理念にますます磨きをかけ、これからの人類社会と産業文化の充実と発展にさらに大きく寄与していきたいと考えています。

【2】 設置する学校および所在地

〔1〕 大阪産業大学・大阪産業大学短期大学部

〒574-8530 大東市中垣内3丁目1番1号

〔2〕 大阪産業大学附属中学校・高等学校

〒536-0001 大阪市城東区古市1丁目20番26号

〔3〕 大阪桐蔭中学校・高等学校

〒574-0013 大東市中垣内3丁目1番1号

【3】 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数

【大学院】

2009（平成21）年5月1日現在

研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
人間環境学研究科 博士課程	人間環境学専攻（前期）	10	20	43
	人間環境学専攻（後期）	3	9	5
経営・流通学研究科 博士課程	経営・流通専攻（前期）	15	30	54
	経営・流通専攻（後期）	5	15	10
経済学研究科 博士課程	現代経済システム専攻（前期）	10	20	36
	アジア地域経済専攻（前期）	15	30	40
	アジア地域経済専攻（後期）	3	9	15
工学研究科 博士課程	機械工学専攻（前期）	10	20	19
	都市創造工学専攻（前期）	10	20	5
	電子情報通信工学専攻（前期）	10	20	22
	情報システム工学専攻（前期）	10	20	11
	環境デザイン専攻（前期）	10	20	22
	アントレプレナー専攻（前期）	10	20	26
	生産システム工学専攻（後期）	4	12	5
	環境開発工学専攻（後期）	2	6	2
大 学 院 合 計		127	271	315

【大学】

2009（平成 21）年 5 月 1 日現在

学部	学科	入学定員／ 編入学定員	入学者／ 編入学者	収容定員	学生数
人間環境学部	文化コミュニケーション学科	140／20	184／5	620	705
	生活環境学科	155／20	193／6	660	737
	スポーツ健康学科	100／－	119／－	200	250
経営学部	経営学科	275／20	348／28	1,065	1,395
	流通学科	190／20	252／17	800	1,006
経済学部	経済学科	265／20	636／28	1,100	2,537
	国際経済学科	250／20		1,040	
工学部	機械工学科	110／10	144／7	460	532
	交通機械工学科	140／20	189／13	600	739
	都市創造工学科	80／5	92／0	405	365
	電子情報通信工学科	105／5	135／0	430	474
	情報システム工学科	105／10	152／3	440	542
	建築・環境デザイン学科	105／10	148／5	440	528
大学 合計		2,020／180	2,592／112	8,260	9,810
短期大学部	自動車工学科	200／－	170／－	400	397
大学・短大 合計		2,220／180	2,762／112	8,660	10,207

※ 入学者・編入学者は、2009（平成 21）年度入学宣誓者数。

【高等学校】

2009（平成 21）年 5 月 1 日現在

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属高等学校	760	717	2,280	1,968
大阪桐蔭高等学校	600	642	1,800	1,952

【中学校】

2009（平成 21）年 5 月 1 日現在

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属中学校	80	77	240	245
大阪桐蔭中学校	200	225	600	693

【4】 役員・教職員の概要

〔1〕 役員・評議員（平成 21 年 7 月 1 日現在）

1. 役員 14 名【理事 11 名・監事 3 名】（理事定数 11～14 名・監事定数 2～3 名）

理事長	土橋 芳邦			
理事	重里 俊行	籠谷 正則	平岡伸一郎	木村 英二
	武内 清利	中野 透	新堂 友衛	植本 勇
	中澤 弘幸	美内 照男		
監事	長谷部成仁	白井 美則	鈴木 正裕	

2. 評議員 28 名（評議員定数 24～33 名）

評議員	土橋 芳邦			
	重里 俊行	籠谷 正則	平岡伸一郎	岸田 雅之
	武内 清利	木村 英二	宮下 國生	韓 福相
	中村 康範	横井 雅之	中山 英明	小野 研一
	高橋 宣昭	寺川 国仁	美内 照男	光岡 明弘
	中山 幸蔵	村上 末治	片岡 満	三木 康生
	森山 信一	植本 勇	織田 光昕	池田 實
	高森 昭	成相 幸良	久田 輝雄	

〔2〕 教職員数（平成 21 年 5 月 1 日現在）

1. 教員 547 名

【法人本部事務局・大学 325 名】

大 学	教授	准教授	講師	助手	研究員	客員教授	客員講師	契約助手
人間環境学部	30	5	10	1	—	—	3	—
経営学部	16	7	5	—	—	3	4	1
経済学部	16	12	1	—	—	6	—	—
工学部	41	22	29	8	—	10	2	6
短期大学部	6	4	5	5	—	1	—	5
教養部	20	11	1	—	—	—	2	—
新産研・アントブレナ	1	—	—	—	1	—	—	5
イノベーション・教育支援	—	—	—	—	—	—	—	3
アパレル産業・クエト	—	—	—	—	—	3	—	—
法人本部事務局	—	—	—	—	—	13	1	—
合 計	130	61	51	14	1	36	12	20

【中学校・高等学校 222名】

	教 諭	客員教諭	客員講師	常勤講師
大阪産業大学附属中学校	7	—	1	4
大阪産業大学附属高等学校	57	—	10	16
大阪桐蔭中学校	10	7	7	9
大阪桐蔭高等学校	48	3	27	16
合 計	122	10	45	45

2. 事務職員 240名

	事務職員	技術職	契約事務員	特任事務員	派遣職員	その他
法人本部事務局	36	—	15	—	8	4
大阪産業大学・同短期大学部	85	—	27	1	29	1
附属中学校・高等学校	9	1	5	—	2	1
大阪桐蔭中学校・高等学校	7	—	5	1	3	—
合 計	137	1	52	2	42	6

Ⅱ. 事業の概要

【1】事業概要報告

〔1〕学園創立 80 周年記念事業募金

平成 18 年 10 月 1 日より、学園創立 80 周年記念事業募金を開始しました。卒業生や在学生の保護者様をはじめ、関係各位からの深いご理解を賜りました記念事業募金も、平成 21 年 9 月末日をもって終了し、お蔭様をもちまして、677,261,837 円の浄財を賜りました。

【学園創立 80 周年記念募金実績】

(1) 平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日

(単位：円)

対 象	件 数	金 額
個 人	886	40,820,000
法 人	17	5,810,000
団 体	10	29,135,800
計	913	75,765,800

(2) 募金活動開始から平成 21 年 9 月 30 日までの累計

(単位：円)

対 象	件 数	金 額
個 人	4,495	198,000,623
法 人	208	165,650,000
団 体	57	313,611,214
計	4,760	677,261,837

〔2〕平成 21 年度事業計画における進捗状況

1. 大阪産業大学・同短期大学部

(1) 教育・研究における重点分野（大学）とその進捗状況

【教育】

① キャリア教育の導入について

まず、「キャリア支援プログラム」の授業への組み入れによる実施が2年目に入り、前年と同様、経済学部が「基礎演習」、人間環境学部が「フィールドスタディワーク1」、工学部が「表現力基礎演習」の授業のなかで、それぞれ4時間分を割いて、「キャリア支援プログラム」の授業を実施した。それ以前に実施していた任意参加の課外授業に比べて、受講学生が圧倒的に増え、1年次から職業意識の高揚、自己発見、コミュニケーション力の育成に役立っている。学生からも好評を得ている。平成21年度は延べ人数で3,413名の学生が参加した。

また、キャリア教育の意義について教職員で討論するため、教育支援委員会がキャリア教育をテーマにしたFD研修会(12月1日)を開催して、各学部におけるキャリア教育の取り組みについて報告と討論をおこなった。英語の授業で、実際の仕事現場で使われている英会話を映像で流すなどの取り組みが紹介され、40名ほどの教職員が参加して、キャリア教育の導入の必要性についての認識を深めることができた。

本学のユニークな課外教育である「プロジェクト共育」についても、課題設定能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を育てるという意味においてキャリア教育とみなすことができるが、この「プロジェクト共育」に対して、高校・企業から極めて高い評価を受けている。3月に行われた成果発表会についても、賞賛の声が上がった。

文部科学省が大学教育における職業教育の意義を強調していることもあり、次年度以降、キャリア教育の充実を課題とする「キャリア教育センター」をたちあげ、そこでキャリア教育のカリキュラム化に向けて本格的な検討を進めていく予定である。

② 経済危機下での就職支援強化

経済状況の急激な悪化により、平成21年度の就職戦線は、学生において大変厳しい状況であった。そのような中、就職非常事態を宣言し、学生の満足できる就職実現のためキャリアセンターを中心として、全学的な就職支援体制を築いた。

以下の項目を就職非常事態宣言の取り組みとして掲げ、〈1〉卒業生社長との情報交換会と講演会の開催、〈2〉未登録企業への新規求人依頼、〈3〉派遣キャリアカウンセラーの就職相談、〈4〉梅田サテライトでの就職相談、〈5〉保護者向け就

職冊子「親子でともに考える就職ガイドブック」を作成し送付するなど全学的な就職支援体制の確立に取り組んだ。昨年度の就職戦線が「超就職氷河期」と言われたが本学学生は、大変厳しい状況の中で文科省補助金の採択による支援も相乗効果となり、就職決定率が大学 91.1%で短大 80.9%となったことは他大学と比較しても見劣りすることなく、大いに評価されるべき内容であったと思われる。

なお、以下の支援におけるいくつかの項目において、十分な支援が実行できなかったものと昨年度は取り組めずに今年度に持ち越した支援があり、引き続き以下の支援体制の目標が達成できるよう努めていく方針である。

【就職非常事態宣言項目】

1. 全教職員が就職戦線非常事態を認識し、就職に関する全学的な支援と協力体制をはかる。
2. キャリアセンターと教員及び研究室との連携をさらに強化する。
3. 学生の就職活動の早期取り組みと意識の向上をはかる。
4. キャリア教育及び就職支援プログラムの充実をはかる。
5. 就職支援担当者のきめ細かな相談体制づくりをはかる。
6. 梅田サテライトと連携し、迅速な支援体制づくりをはかる。
7. 卒業生が経営する企業との連携を強化する。
8. その他就職非常事態に関する支援策。

③ 教育改革

1) 定員移行について

平成 21 年度入試の受験者数は、前年度と比較して経済学部と経営学部では増加傾向であったが、工学部では減少傾向であった。そのため、平成 22 年度入試より、工学部の入学定員を機械工学科では 110 名から 100 名、交通機械工学科では 140 名から 130 名、都市創造工学科では 80 名から 75 名、電子情報通信工学科では 105 名から 95 名に計 35 名を削減した。この削減定員を文科省から入学者数を抑制するよう指導のあった経営学部経営学科に 25 名増員し、さらに流通学科に 10 名を増員した。その結果、経営学部では勿論のこと、工学部ではすべての学科で定員割れを起こすことなく、定員を充足させることができた。

2) 工学部再編について

工学部再編については、社会のニーズに応えるべく、現在の 6 学科の内、文系入試を実施している情報システム工学科と建築・環境デザイン学科の 2 学科をデザイン工学部(仮称)として独立させ、女子学生にとっても魅力ある学部とすることの検討を開始した。また、昨今の理系離れを解消し工学部の発展に帰するため、昨年「ゆめ育むコース」を導入したが、運営上の問題から、今年度は本コースの

募集を停止した。しかし、工学部内での学際分野を目指した本コースは、今後工学部の教育改革の1つとして再度検討する価値はあるものと思われる。

3) 学科名称の変更について

さらに、経営学部流通学科を「商学科」と名称変更し、受験生に専門性が分かりやすい学科とすることで、教授会、協議会で審議了承されている。今後、理事会の承認を得て、文科省に申請予定である。

④ プロジェクト共育の更なる推進

社会が求める学生力は、単なる「知識力」だけでなく、問題解決能力や自己学習力、創造力、プレゼンテーション能力などの「社会人基礎力」が大きく要求されるようになってきた。このような国（文科省や経産省）の取り組みや社会的背景に基づき、授業で身につけた学力を実践する場として、学生が自主的に取り組むプロジェクト共育を導入して3年目を迎えた。初年度となる平成19年度は19テーマ、平成20年度は30テーマ、平成21年度には36テーマと順調に進展し、工学部以外の学生の参加へと広がりを見せた。以下に今年度の活動概要を記載する。

1) プロジェクト共育全体会議（学生の進捗状況発表、8回）

2) 入学式での新入生に対する活動紹介

3) 入試センターとの連携

- ・入試独自説明会への全面協力（全8会場）
- ・プロジェクト共育の学生が全会場において発表して各テーマを披露した。
- ・オープンキャンパスへの全面協力（全日程）
- ・学内見学対応（9件以上）
- ・高校での出張講義におけるプロジェクト共育紹介（13件以上）

平成22年2月に開催した高校教員対象の学内見学会では、参加した先生方から提出いただいたアンケート結果を集約した結果、肯定的な意見が多かった。

4) 産業研究所との連携

- ・展示会への出展協力（4件以上）

5) 中高大連携

- ・瓜破中学校との中大連携事業（H21年8月）
- ・大阪府立布施北高等学校との高大連携事業（年間）
- ・スタンフォード大学との大学間連携事業（短期インターンシップの受入）

6) コンソーシアム大阪との連携

- ・中学生サマーセミナーの開催 (H21年8月)

7) 入学前教育

- ・産大附属高校の入学前教育における講師(エルダー)の派遣 (H22年3月)

8) 後援会との連携

- ・京都・三重・奈良・滋賀・西中国地区支部大学見学会 (H21年10月)

9) 学生発表

- ・プロジェクト共育成果発表会の開催 (H22年3月3日)

今年度は2010年度入学予定者および地域住民を中心に据えた開催を試み、総勢340名程度の参加があった。今回のイベントでは、「大学生と高校生」や「大学生と地域」「大学生と企業」が良い関係を築く素晴らしい場となり、教育的成果また大学にとっての広報効果は非常に大きかったものと考えられる。

⑤ 離学者問題への具体的な取り組み

各学部の事務室では修学アドバイザーを置いて、成績不良者、欠席の多い学生に対して電話、面談などの対応を行うなど、有効的な取り組みを進めている。また、大阪産業大学附属高校出身の学生の成績不良者に対しては、学生、保護者、附属高校の教員、学部の教員の4者面談を行い、離学を回避して就学を継続するような試みが、経済学部、経営学部で取り組まれている。

「なんでも相談所」は開設3年目を迎え、学生生活のサポートから学生の悩み事相談をおこない、そこで把握した情報を「学生生活サポート連絡協議会」で伝え、各部署での対応を検討することによってきめ細かな対応がおこなわれた。

「学生生活サポート連絡協議会」は3年目を迎え、発達障害等の修学困難者に対する対応について、各部署で連携して情報を交換し協力する体制が整えられつつある。

そのような学生に対しては、学生部、学生相談室、所属学科の教員がワーキンググループを編成し、保護者と連絡を取りながら日常的なケアを施すことによって、就学の効果を上げ、保護者あるいは高校の教員から本学の対応について高い評価を得ることができた。

⑥ 高大連携教育の推進

大阪産業大学附属高校との高大連携教育プログラムがスタートして2年目になり、本年度はEラーニングに加えて、体験授業を重視して、4年間の学生生活の過ごし方、薬物の使用に対する注意、悪徳商法に対する対策などを盛り込んだ10回の授業をおこなった。入学前教育が、高校までの基礎学力の復習だけでなく、大学で学ぶことの意義や学生生活の過ごし方について考える導入教育としての要素を

大幅に取り入れることによって、入学生の就学意欲の向上にも大いに寄与することになった。また、在学生在がエルダーとして入学予定者に接してサポートする体制をさらに強化し、エルダーを大幅に増加することによって、入学生は先輩の在在学生との会話を通して、学生生活のイメージを膨らませることができた。

またこのプログラムには、大阪産業大学附属高校の教員が参加して指導を行い、その結果ほぼ全員の入学予定者がこのプログラムに出席することによって、教育の効果をあげることができた。

⑦ 外部評価への対応

大学基準協会による認証評価で43項目の助言を受けたが、それに対し全学で協議し改善報告書を作成し、平成21年7月に大学基準協会に提出した。また、人間環境学部の完成報告書も平成21年6月に大学基準協会に提出している。

その両報告書に対し、平成22年3月に検討結果の通知が大学基準協会よりあったが、その内容は、改善報告書に対しては、総じて「助言を真摯に受け止め、意欲的に取り組んでいることが確認できる。多くの項目についてその結果も満足すべきものである。」であり、今後の努力目標としては、〈1〉授業科目ごとの成績評価の統一。〈2〉離籍率の改善。〈3〉社会人学生に対する教育課程上の配慮。〈4〉国内外との教育研究交流等が指摘された。

また、人間環境学部の完成報告書に対しては、総じて「総合的な知を重視して教員は総合科目と専門教育の両方にかかわる体制をとり、開講科目は、基本科目、展開科目、実践科目の3分野にバランスよく設置されていることがうかがえる。」であり、改善事項としては、〈1〉全教員への授業評価、授業評価へのあり方。〈2〉卒業合格率の改善。〈3〉スポーツ健康学科の入学者数比率の改善。〈4〉生活環境学科の教員数について指摘された。

今後は上記の指摘事項に対し、改善に向けての全学的な対策と、平成24年度の大学基準協会の認証評価に向けて、大学の内部質評価システムを構築するため組織作り、改善策を検討していく方針である。

⑧ 教員評価制度について

教員の教育、研究、社会貢献、学内貢献、外部資金獲得など総合評価に関する情報収集が第1歩となる。このことから産業研究所が管轄する研究者情報データベースの充実に取り組み、研究者情報の更新が行われて以前よりも改善された結果、研究成果の公開にも寄与した。

⑨ 地域との連携の推進

開かれた大学をめざし、大学と地域、企業、高校との連携を推進することは、高

等教育機関としての存在理由を明らかにする上で欠かせない重要な使命の 1 つと捉えている。昨年度の優秀卒研発表会と共催の第 1 回「大産大フェア」では 600 名以上の参加がありアンケート結果も概ね好評で、開催の継続を希望する声も多数あったことから、今年度もプロジェクト共育成果発表会を実施した。高校生に加えて、企業や近隣住民の参加があり、本学の特色ある教育システムを浸透させるには、このような地道な取り組みを継続する必要性を感じた。クリエイトセンターにおいても「ものづくり技術技能教育の実施」「プロジェクト活動」「地域貢献」を 3 本柱として活動を展開している。この中で、地域貢献としては、周辺住民のこどもたちを招いてクリエイトセンターシンポジウムを開催し、ものづくり教室では簡単にラジオを作れるキットを使い、作り方を教えながら一緒に工作するなど、ものづくりの楽しさを伝えた。また、阪駒祭では、ミニ 4 駆大会を開催した所、小学生から大人まで参加してすばらしい盛り上がりを見た。

【研究】

① 先端研究の推進（文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業の推進）

イ. 事業名：オープン・リサーチ・センター整備事業（5 年目／5 年事業）

【プロジェクト名】アジアの経済統合とそれが E U 型共同体に発展する可能性に関する学際的、国際的共同研究

最終年度となる平成 21 年度も、積極的にアジア地域の拠点大学と協力しながら、5 年間の研究活動を総括的に纏めた国際シンポジウムを 2 回、及び海外の研究者を交えたワークショップを 1 回開催した。また、9 月に文部科学省に研究成果報告書概要を提出し、更に 2010 年 5 月に最終の研究成果報告書を提出する。

・国際シンポジウム

2009 年 11 月 29 日

「アジア共同体の可能性と問題」（於：中国天津市・ホテル日航天津）

2010 年 3 月 5 日

「社会・文化視点からの東アジア共同体—ソーシャル・アジアをデザインする—」（於：大阪産業大学多目的ホール、16 号館 6 階）

・国際ワークショップ

2010 年 3 月 29 日

「日中韓の政策協調とアジア共同体への対応—経済発展・環境問題・メディアの役割を中心に—」

・書籍出版『北東アジアにおける経済連携の進展』

大津定美・韓福相・横田高明編著、日本評論社（2010 年 3 月 25 日発行）

ロ. 事業名：ハイテク・リサーチセンター整備事業（4年目／5年事業）

【プロジェクト名】高速光情報処理デバイス構築とその応用に関する研究

プロジェクト運営委員会を3回（本学で3回）開催、外部評価委員を交えた研究報告会を3回（本学で2回、四条畷市アイアイランドにおいて1回）開催し、各研究グループの研究成果および進捗状況の確認を行った。特に9月に開催した研究報告会は、本プロジェクトに参加している大学院生による英語での発表を行い（院生のいない研究室は教員による発表）、大学院生の教育効果の向上に努めた。また、研究進捗状況に対する文部科学省からの中間評価と外部評価委員からの適切な指摘に基づき、プロジェクト研究の問題点を明確にし、有益な研究方針の改善と進展に努めた。さらに、平成18年度・平成19年度に続き、平成20年度の研究成果を1冊の冊子にまとめ、内外に公開した。平成21年度分も平成22年4月中に内外に公開する。

ハ. 事業名：社会連携研究推進事業（4年目／5年事業）

【プロジェクト名】サステイナブル森林保全用草木系バイオマスガス化発電装置の開発

本研究の最終目標は、草木系バイオマスを投入することにより発電する装置を組み込んだバイオエネルギービークル（BEV）を開発することにある。平成21年度は主に次の7事業に取り組み、成果を出すことができた。また3年目までの中間評価結果が通知され、最高のAA評価を得た。

- 1) 高温過熱水蒸気を用いた木質性バイオマスや廃プラからの水素製造方法の確立。
- 2) オイルなど液体廃棄物からの水素製造方法の探索。
- 3) BTL触媒によるアルコール燃料や石油に替わる人工合成炭化水素系燃料（CnHm）の可能性調査。
- 4) オートボックスから寄贈されたガライヤのEV化を完了。ナンバー取得と公道走行に向けての準備。
- 5) EVフォーミュラやEVカートの設計。
- 6) 国土交通省の型式認定取得に向けた保安基準適合の燃料電池車製作(FCV4号機)。燃料電池車として型式認定された場合、トヨタ、ホンダに続き自動車メーカーでない大阪産業大学が、他の大手自動車メーカーを抜いて3番目という快挙を達成する。
- 7) 上記の成果発表と広報活動や環境教育の実施。

ニ. 事業名：社会連携研究推進事業（3年目／5年事業）

【プロジェクト名】新たな残留有機汚染物のリスク低減をめざした地域環境の創生とゼロエミッション処理技術の開発

平成21年5月に学外の研究機関や企業のメンバーを含めたプロジェクトメンバー全体で、研究活動内容についての報告と今後の活動方針の協議とに関する全体会議をもった。また8月に特別講演会を併設した中間報告会（公開、報告会名はプロジェクト名と同じ、大阪産業大学梅田サテライトキャンパス）を開催し、研究成果を学内外に発表した。さらに9月には文部科学省による中間評価を受けるため所定の資料を送付した。その中間評価結果は「A・A」であり、当該プロジェクトに対する高い評価が得られた。3年目の研究では1年目、2年目に引き続き、強難分解性物質（医薬品類や有機フッ素化合物など）の濃縮・分解法（低圧逆浸透法、電気分解法、UV法、熱脱着法など各種）の開発に関する研究を推進し、特に極めて難分解の有機フッ素化合物については世界最新の分解法を開発した。得られた成果はすでに査読論文により発表するとともに、順次に国際学会や国内学会等へ論文を投稿しており、すでに査読を通過したものもある。

② 先端の委託研究等の推進（経済産業省等関係）

イ. 事業名：おおさかFCV（燃料電池自動車）推進事業

「おおさかFCV推進会議」は大阪府が経済産業省から委託された「水素エネルギー社会実証事業」を行うことを目的に設置され、本学はそのメンバーとして水素エネルギーを利用した次世代環境ビークルの開発を研究している。12月には「おおさかFCV水素エネルギー普及啓発キャラバン」に参加し、本学においてもセミナーおよび展示・試乗会を開催した。また「FC FESTA 2009 in 大阪」においてその成果を展示し、研究状況を紹介・報告した。

ロ. 先端計測分析技術・機器開発事業（JST）（2年目/3年事業）

【プロジェクト名】多人数教育用その場観察 Mobile Use See-through SEMの開発
新日本電工株式会社が科学技術振興機構（JST）に申請し採択された事業で、本学は再委託先として機器の開発に協力した。

ハ. ものづくり中小企業製品開発等支援補助金実証等支援事業

「実環境における自律走行型ロボットの性能評価」

株式会社中央電気計器製作所が全国中小企業団体中央会に申請し採択された事業に、本学は実証等支援機関として協力した。

二. 地域産業資源活用事業

「淡路瓦の製造工程で排出される不良瓦を有効活用した水質浄化資材の開発・販売」菊川建材株式会社が経済産業省に申請し採択された事業に、本学は製品開発に係る共同研究先として協力した。

③ 先端研究発表会等の開催

イ. 国際シンポジウム

①イ.のオープン・リサーチ・センター整備事業の国際シンポジウム参照

ロ. 研究発表・記念講演会

①の文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業」にかかる研究報告会参照

ハ. 公開講座（市民講座、実践講座、関西社会人連合専門セミナー他）

- ・市民講座を計 23 回開催し、延べ 2,337 名の市民らが受講した
- ・学内研究組織の研究期間が終了した組織が市民向けに公開講座を行い、4 講座 85 人の市民らが受講した。

④ 産学官地域連携の促進と技術移転

イ. 地域との連携

- ・大東市・大東商工会議所・本学の 3 者連携協定に基づくプロジェクトの推進
「大東市住工調和モデル地区構築事業」（条例整備）の推進、「子供向けものづくり教室」の開催、「しない企業へのインターンシップ」の他、新たに設置された「だいとう産業活性化センター」の共同運営を行った。
- ・地元 NPO 法人と協力して、野崎参道商店街の活性化事業を行った。
- ・地域の郷土愛高揚と活性化を目的に企画されたご当地検定である「だいとう検定」に参画した。
- ・大東商工会議所等が主催する「河内ものづくりフェア 2009」に出展、本学の研究成果の紹介を行った。
- ・東大阪商工会議所が主催する「もうかりメッセ東大阪 in 東京」「東大阪産業展テクノメッセ東大阪 2009」に出展し、本学の研究成果の紹介を行った。

ロ. 企業との連携と技術コーディネーターの活用

産学官連携コーディネーターを 2 名配置（1 名は文部科学省からの派遣）し、企業との共同研究や受託研究を推進しており、公的機関からの委託事業も含めて 31 件、また、教員に対する研究奨学寄付金を 9 件受け入れ、研究成果を社会に還元した。

ハ. 地域の金融機関との連携（南都銀行、大阪東信用金庫）

- ・南都銀行が主催する「ナント農商工ビジネスフェア 2009」に出展、本学の研究成果の紹介を行った。
- ・大阪東信用金庫が募集した「ひがしんビジネス大賞 2009」に応募、特別賞を受賞した。

二. Wellness2008 の地域連携

地元大東市が行う総合型地域スポーツクラブ「いきいき大東スポーツクラブ」に本学のスポーツ施設 Wellness2008 を開放し、様々な運動プログラムの提供により地域の健康への貢献と研究データの収集を行った。

(2) 学生の募集計画とその進捗状況

① 総志願者数について

2010 年度入試の総志願者数は、10,374 人で、2009 年度入試に続き、1 万人を超えた。

② 手続者状況（超過人数・充足率）について

入学定員 2,220 人に対し、手続者 2,736 人、充足率 1.23 という結果になった。

③ 優秀な生徒の獲得について

より優秀な学生を獲得する対策として、授業料の減免・減額制度を設けた。

④ AO入試の充実について

2010 年度入試の志願者は、690 人であった。2009 年度入試の 672 人から、18 人の微増となったが、早く確実に大学合格を決めておきたいという今の受験生の動向やオープンキャンパスにおいて、学部・学科の特色、アパレル産業コース、公務員コースなどの特色コースをうまく広報できたことも要因である。

⑤ 受験生および高校に対する入試広報の強化について

高校内説明会の件数は約 700 件、高校の訪問件数は約 1,800 件であった。入試センターでは、高校内説明会にはできるだけ参加するように計画している。大阪近辺の高校や奈良、和歌山、京都、兵庫の近畿圏だけではなく、岡山、広島を中心とした中国地方、高知、徳島、愛媛などの四国全域、島根と鳥取、熊本、鹿児島などの山陰・九州地方、また福井、富山などの北陸と、西日本を中心に広範囲に及んでいる。

高校内説明会は、本学説明や分野別で実施される。最近では本学説明よりも分野別説明会が増えている。もちろん、大学案内や学部リーフレットなどを配布することが可能であり、間接的には本学の PR になっている。

本学が担当する主な分野は、工学（機械、電気、電子、情報、建築、土木、自動車など）、経営、経済、環境、スポーツなどである。加えて、大学教員による出張講義、入試センター職員による面接や小論文対策、学費と奨学金関連、進学講話などの説明会も増えている。

以上のような中、高校内説明会を入試広報の主力とし、多い日には「1 日 7～10 校」

同時に開催される説明会へも、不足する場合は、入試センター以外のアドバイザー職員に協力を要請し、できるだけ担当者を派遣している。

次に高校訪問を広報期間ごとで見ると、下記の内容となる。

* 4月～10月：志願者動向の把握、オープンキャンパス案内、AO入試、指定校スポーツ推薦系を広報。

* 10月～12月：指定校、公募前期、その他入試、公募後期、センター利用前期及び一般前期授業料減免制度を広報。

* 12月～3月：一般、センター利用入試、授業料減免制度を広報。

それぞれの時期でターゲットとする志願者層を細かく分析し、広報をかける高校の学校ランクと地域を選定し、選定した高校・地域・志願者に対して組織的に広報活動を行った。

オープンキャンパス6月（1回）、7月（1回）、8月（2回）、10月（1回）の計5回実施し、参加者数は7,969人であった。昨年の6,066人の参加から、1,903人（31.4%増）の増加となった。

オープンキャンパスは受験生に対して大学の雰囲気を実体験してもらえる絶好の機会であり、教職員の募集活動意識の向上とともに、最大の入試広報の場ともなっている。今年度においても、イベント色を廃して、学部・学科の内容や、プロジェクト共育、クラブ活動、学生生活や就職面でのフォローの実態、施設の状況など実質的な大学紹介を中心とし、学費と奨学金、小論文対策講座を開催するなど、これまで以上に受験生獲得に特化したオープンキャンパスを実施した。

また、高校からの大学見学会は、48校の高校が来学。延べ人数は、1,595人、生徒、保護者、高校教員が参加した。この内容は、大学説明、実験実習授業見学、模擬講義、キャンパス内見学、保護者対象の説明会などを実施した。

⑥ 大阪産業大学附属高校との高大連携について

全学部・学科を対象に出張講義を開催した。大学教員がそれぞれ自分の研究分野や学部・学科の特色などを講義した。できるだけ高校生目線にたった、理解し易い内容であった。また、附属高校の保護者を対象とした入試説明会も実施した。産大高校からの手続者は307人となった。

⑦ 優秀な外国人留学生の獲得について

政府派遣の外国人留学生（タイ、サウジアラビアなど）からの入学者は今年度なかったが、外国人留学生を対象にした各入試の競争倍率が高いことから、レベルの高い入学者を確保することができた。

2. 大阪産業大学附属中・高等学校

(1) 生徒の募集計画とその進捗状況

- ① 本校主催の入試説明会で独自の配布資料の充実に取り組み、生徒の通学圏に密着した近隣入試説明会の実施など、以下の通り実施した。
 - イ. 中高合同塾対象入試説明会（1回）
 - ロ. 保護者、生徒（児童）対象入試説明会（高等学校6回、中学校3回）
 - ハ. オープンスクール（高等学校1回；10/24、25の2日間で実施、中学校2回）
 - ニ. 中学校教員対象入試説明会（高校1回）
- ② 塾、中学校への訪問頻度を高めつつ（中学校年間200回、高等学校年間2,500回）、エリアの拡大とエリア分担の強化に努めた。また、各中学校、塾からの本校への見学依頼を全面的に受け入れると共に、中学校への出張授業も実施した。実施実績は、本校見学会は16回、中学校への出張授業及び講演会等が33回であった。
- ③ 外部団体主催の進学相談会に45回参加し、本校の独自の情報発信を行った。
- ④ 生徒募集・学校説明会告知等の広告を、拠点化、時期の集約等で効率化を図りながら可能な限り展開した。
- ⑤ 学校案内、学校紹介ビデオ、DVD、過去問題集、掲示用ポスター、クラブ案内誌、本校独自の配布物の作成をし、募集活動で有効活用した。

(2) 募集結果

【高等学校】

学科	外部 募集人員	平成21年度募集		平成22年度募集	
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
普通科	467	1,735	585	2,272	679
国際科	126	250	132	173	81
合計	593	1,985	717	2,445	760

【中学校】

募集人員	平成21年度募集		平成22年度募集	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
80	216	77	189	62

(3) 特別事業実績

① 2号館（中学校棟）撤去工事

老朽化の為に2号館から中学校の移転を平成20年度に行い、その後、再利用の出来ない2号館を放置することは、管理上の危険性があり、平成21年9月に撤去を完了した。

② 6号館トレーニングルームのマシン入替

スポーツコースの生徒の授業、及び各運動クラブで、筋力アップの為にトレーニングマシンを使用しているが、経年劣化による機器の不具合が頻発していた。安全性と、マシン機種種の拡充を目的に平成21年10月にI期分の入れ替えを完了した。

③ 耐震対策補強工事

本校の校舎の老朽化と共に耐震基準の細分厳格化によって、本館東・西、3号館、1号館（3期工事）の耐震工事が特別事業となった。平成21年度には、教育環境に配慮する為、耐震工事工法を鉄筋コンクリート方式から、鉄骨ブレス方式への変更が行われ、それに伴う再調査、再設計を行い、3期工事の着工は平成22年度からとなった。

3. 大阪桐蔭中・高等学校

(1) 定員の充足状況

【中学校】

平成21年度中学校入学志願者及び入学者は、991名の志願者があり、学則定員200名に対し225名の入学者を受け入れた。

【高等学校】

平成 21 年度の高等学校入学志願者外部募集及び外部入学者は、志願者数が 861 名となった。学則定員 600 名に対し中高一貫生が 210 名、高入生が 432 名の合計 642 名の入学者を受け入れた。受け入れた生徒は昨年度に比べ学力レベルも高く、3 年後現状以上の成果を挙げることが期待できる。

(2) 募集活動及び志願者数の推移

中・高ともに更なる飛躍をめざし志願者確保については、本校主催の説明会で参加者の大幅増があり、進学塾等の説明会に参加することも年々多くなり本校の特色をアピールする機会が増えた。

また、生徒募集広告を新聞、雑誌等にタイムリーに掲載している。学校案内等冊子も保護者及び受験生が知りたい情報を提供している。こうした活動の結果、平成 21 年度入試の志願者は中学校及び高等学校においては、昨年度に比べ更に成績優秀者が多く受験するようになった。また、大学進学実績も昨年度を上回り大きな成果をもたらした。

	中学校 志願者数	高等学校 志願者数
平成17年度	1,211名	1,022名
平成18年度	1,338名	1,163名
平成19年度	1,806名	1,157名
平成20年度	1,013名	1,043名
平成21年度	991名	1,071名

高等学校志願者は内部生含む

(3) 特別事業実績

① 吹奏楽部の活動と楽器購入

平成17年度に創部した吹奏楽部は、平成21年度全日本吹奏楽コンクール及び全日本マーチングコンテストにおいてともに金賞を受賞することが出来た。創部5年目にしての両部門での金賞は高校吹奏楽界では画期的な出来事であり、厳しい練習の成果として評価を得ている。

本校Ⅲ類吹奏楽部はゼロからのスタートであり、楽器は平成17年度から予算・生徒数に合わせて徐々に購入している。吹奏楽部に入学してくる生徒が大幅に増え、必要な楽器を勘案し購入しており、平成21年度もマーチング用の楽器を中心に購入した。

本校が現在所有している楽器では不十分であり、さらに充実させる必要がある。吹奏楽部生徒数は本校の学則定員の1割(約170名)を占めるに至っており、今後とも芸術性高い東京芸術大学をはじめとする国公立大学に進学できる吹奏楽部を目指していきたい。

② 本館・東館施設設備改修工事

4. 大阪産業大学孔子学院

大阪産業大学孔子学院にとって平成21年度は多種多様な事業を展開して多数の参加者を集めることができ充実した年度であった。中国語講座は入門・初級・中級・上級・会話・作文・HSK対策・ビジネス中国語の8種類20クラスの講座を開講した。また、マルチメディアを採用した講座など特色ある授業を行った。5月期、9月期、1月期の3期に分けて開講し、合計320人と昨年度の150人に対して2倍強の受講生が受講した。そして、海外研修や冬期キャンプなど大阪産業大学からの学生の語学研修を実施した。さらに、中国の文化・経済・語学に関する情報を提供する3回の講演会と上海万博に因んだイベント「上海千博」や中国からの京劇団および上海外国語大学芸術団を受入れて公演をする等15のイベントを実施し、1,700人を超える聴衆を集めた。

Ⅲ. 財務の概要

【1】 校地・校舎等整備計画における進捗状況

〔1〕 学校法人大阪産業大学

1. 関西電力(株)中垣内寮跡地買収は、交渉を進めているが、寮（3棟）撤去後の建物基礎を残し、その撤去費を買収金額に反映させる方向で交渉中である。

〔2〕 大阪産業大学・同短期大学部

1. 大東市下水道整備に伴い、キャンパス内の公共下水接続工事は、第1期工事・第2期工事・第3期工事で分割し計画しているが、第1期工事は、東部キャンパス鍋田川北側と中央キャンパス汚水処理場の一部分を平成21年9月より工事を開始し、完成は平成23年3月予定である。（平成22年3月末 進捗率68%）
2. 13号館吸収式・他空調機老朽更新
13号館吸収式空調システムは、設置後19年が経過し老朽化のため修理で対応していたが、修理コスト面や省エネルギー効率を考慮し高効率型へと更新。
特に3階の使用頻度の高いCG演習室は、単独運転が可能な電気式空調機を導入し、平成21年8月末に完成した。

〔3〕 大阪産業大学附属中・高等学校

1. 2号館は、建築後50年以上校舎として使用して来たが、老朽化が著しく又耐震性に問題があり、平成21年9月7日取壊しが完了した。
 - ・ 所在地 大阪市城東区古市1丁目3番地
 - ・ 種類等 校舎 鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根塔屋付3階
 - ・ 延床面積 1,289.74 m²

【2】 財務比率表

消費収支計算書関係分析

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の 全国平均
経営状況はどうか	消費支出比率	消費支出／帰属収入	▼	97.1	97.2	138.3	117.6	98.5
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	△	72.3	71.0	71.8	75.0	74.0
	寄付金比率	寄付金／帰属収入	△	1.5	1.3	1.9	1.8	2.0
	補助金比率	補助金／帰属収入	△	14.9	14.4	13.9	13.8	11.6
支出構成は適切で あるか	人件費比率	人件費／帰属収入	▼	50.7	49.4	51.3	52.1	50.6
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	△	33.8	34.8	34.5	34.2	33.2
		教育研究経費／消費支出	△	34.8	35.8	24.9	29.1	33.7
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	▼	9.4	9.9	9.3	8.6	8.9
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	▼	0.3	0.4	0.5	0.5	0.3
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	△	7.0	5.2	14.2	3.4	15.0
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	～	11.7	11.1	8.2	10.2	10.9
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	70.1	69.5	71.4	69.4	68.4
	消費収支比率	消費支出／消費収入	▼	104.4	102.6	161.3	121.8	115.9

貸借対照表関係分析

分類	比率名	算式	評価	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の 全国平均
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率	自己資金(注2)／総資金(注2)	△	81.9	81.6	80.2	79.8	86.1
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	△	0.8	0.3	△10.9	△15.9	△8.6
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	91.8	91.2	91.8	92.8	96.8
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定比率	固定資産／自己資金	▼	107.6	109.6	113.9	106.6	101.0
	固定長期適合率	固定資産 ／(自己資金+固定負債)	▼	95.3	96.7	99.8	93.5	92.6
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産／総資産	▼	88.1	89.4	91.4	85.1	87.0
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	△	11.8	10.5	8.5	14.8	12.9
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産／流動負債	△	156.4	140.4	101.6	166.5	214.5
	前受金保有率	現金・預金／前受金	△	263.2	236.2	167.2	290.1	275.4
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金 ／退職給与引当金	△	78.5	78.6	79.4	78.6	75.1
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債／総資金	▼	10.5	10.8	11.3	11.2	7.8
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	▼	7.5	7.5	8.3	8.8	6.0
	総負債比率	総負債／総資産	▼	18.0	18.3	19.7	20.1	13.8
	負債比率	総負債／自己資金	▼	22.0	22.5	24.6	25.1	16.0

(注) 1. 評価は、△ 高い値が良い。 ▼ 低い値が良い。 ～ どちらともいえない。

2. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

3. 小数点第2位は切り捨て